

教育支援体制整備事業費交付金 QandA 【認定こども園等の業務体制への支援】

No	事業名		質問	回答
1	(共通)申請・精算手続等		補助対象となる期間はいつからか。	各都道府県において定めている要綱等において、「令和〇年4月1日から適用する」等の文言がある場合は、その文言を適用し、その期日以降について補助対象とすることができる。一方で、そのような取り決めが無い場合は、原則、内定前契約分については補助対象外となる。
2	(共通)申請・精算手続等		三社の見積もりは必要か。	経費の効率的な執行の観点から2社以上の見積もり等により価格を比較することが望ましいが、都道府県、市区町村及び園の規則により適切に判断すること。
3	対象経費		雇上費は賃金のみが対象か。	他の職員の人件費(雇用する場合の経費)と同様の扱いで構わない。
4	対象経費		雇用者の対象経費の算出はどのように行うか。	算出例 【時間雇用者の場合】 時間数×時給単価 【外部委託の場合】 契約金×申請業務の割合
5	対象経費		他の業務も請け負っている職員を対象とする場合の人件費は対象となるか。	該当業務に従事した部分に限り対象になる。
6	対象要件		当該事業の外部委託は対象となるか。	対象になる。
7	対象要件		当該事業の外部委託とは具体的にどのようなものか。	認定こども園の移行準備に関しては、コンサル会社等への委託や司法書士・行政書士等への申請書の作成委託など。 園務の平準化支援に関しては、園独自に補助員等を採用するのではなく、企業等に補助員配置を委託すること。
8	対象要件		他業務も請け負う職員を対象とする場合の留意点はあるか。	当該経費がわかるよう契約内容の内訳等で整理し、証拠書類等で説明が出来るようにすること。
9	対象要件		当該職員が他業務を請け負っている場合の申請額はどうか。	該当業務に係る経費のみ対象として申請すること。
10	移行支援	対象経費	当該事業をするか否か等の申請前後の検討に係る経費は対象となるか。	対象外。また、どんな認定こども園にするかといった検討に係る経費も対象外。
11		対象経費	事業に係る保護者への周知に係る部分（説明会対応や周知文書作成等）は対象にしてよいか。	周知に係る部分を一体的(説明会や説明会で使用するしおりやパンフレット)に外部委託するなら対象にしてよい。(しおりやパンフレット作成のみは対象外。)
12		対象経費	入園手続きに係る説明会で認定こども園への移行について説明する場合は対象となるか。	対象にしてよい。
13		対象経費	当該事業の対象とはならない事前準備全般とは具体的にどのようなものがあるか。	保育料引落しのための取引銀行との調整、入園手続きに係る業務、公定価格の試算・適正定員の検討など。
14		対象経費	「申請書作成等の業務」の「等」には、申請書作成以外ではどのような業務を含めていいか。移行に際して必要な事前準備全般を含めて良いか。	原則申請に係る業務に限る。事前準備全般は対象外。
15		対象経費	行政機関との調整に必要な旅費は対象となるか。	旅費等の活動費や物品購入費等は当然法人が負担するべきものであるため対象外。
16		対象経費	すでに雇用している職員に申請業務を行わせる場合、当該職員にかかる人件費の一部を対象にすることは出来るか。	本交付金の趣旨は、認定こども園等への移行に係る事務負担を軽減するため、新たに職員を雇用する場合の雇上費等に対して補助を行うものである。そのため、 ・正規職員・特別職非常勤職員(専門知識を持っている職員を必要とする場合に一定期間雇用される職員)については、定時勤務分は対象外。ただし時間外分を切り分けるなど申請業務に係ることが明確である場合は対象とすることができる。 ・臨時的任用職員(正規職員が一時的に欠けるなど緊急の場合や、臨時の職がある場合などに任用された職員)については、時間・期間等、申請業務に係る部分の切り分けを適切にできる場合は定時勤務分を対象とすることができる。
17		対象経費	新設のこども園等の申請業務に係る経費は対象となるか。	新設の幼稚園等については対象外。
18		対象要件	認定こども園の認可はいつ頃までに受けなければならないか。	交付年度内に認可を受けることを原則とする。

19		対象要件	例外的に交付次年度の4月1日に認可を受ける場合、対象にできないか。	対象にしても良い。ただし、認可を受けられなかった場合は返納となる。
20		対象要件	幼稚園のまま新制度に移行する場合も対象となるか。	対象。
21		対象要件	現在個人立幼稚園で次年度に学校法人化とともに新制度へ移行する場合、対象にできるか。	対象にしてもよい。ただし、学校法人に移行できなければ返還。 また、学校法人の申請業務は対象外のため、業務の切り分けを適切に行うこと。
22	平 準 化 支 援	対象要件	業務負荷が大きい時間とは具体的にはどこを指すのか。	具体例としては、朝の登園や昼食の時間、プール活動時などを想定しているが、各園によって教員の業務負荷が大きく園児の安心・安全を確保することが難しくなる時間帯は異なることから、これ以外にも合理的な説明ができれば対象となり得る。
23		対象要件	複数年の雇用を前提とした場合、申請することは可能か。	2年目以降の経費は補助対象外となるため、初年度にかかる費用のみを切り分けることが可能であれば、初年度のみ申請の対象となり得る。
24		対象要件	対象となる施設は、公立でも私立でもよいか。	公私問わず対象になる。
25		対象要件	国費での重複受給を認めないとあるが、公定価格算定に含まれる人員は対象外であるという認識でよいか。	ご認識の通り。
26		対象要件	交付決定年度以前から雇用している非常勤職員等が交付決定年度に契約を更新した場合も対象となるのか。	すでに雇用した人物においても契約更新の際に、新たに当該業務内容を追加して雇用する場合は対象となり得る。この場合、対象業務が適切に切り分けられ客観的に把握できるようにすること。